

明治大学国際総合研究所「第27回 EU 研究会」議事録

- 開催日：2017年1月
- 会場：明治大学駿河台校舎
- 基調報告：水島治郎先生（千葉大学教授）
- テーマ：「オランダのポピュリズム政党 –ヨーロッパ統合のなかの小国政治–」

基調報告：「オランダのポピュリズム政党 –ヨーロッパ統合のなかの小国政治–」

オランダのような小国がどのようにヨーロッパの中で生き延びようとしてきたのか。そのような観点からオランダの歴史と現在を振り返り、そのオランダの位置づけを踏まえた上で、現在のポピュリズムの主張をどう捉えることができるか考えてみたい。

➤ 小国への関心の高まり

かつてヨーロッパの勉強というは英独仏の大国がメインであり、小国については扱われないことが多かった。一定以上の領土・人口・資源・軍事力を持ち、自立的な経済運転ができる大国こそがモデルとされていた。

しかし1990年代以降、雇用改革や障害者福祉、ワークライフバランス、同性婚、風力発電など、様々な観点からオランダやスウェーデン、デンマークなどの小国がモデルとして注目されている。その背景には以下の2点が考えられる。

1) グローバリゼーション

グローバリゼーションのもとで、かつての大国も経済的相互依存が進み、自立的で完結した国民経済モデルというものが役に立たなくなってきた。

小国のほうが大国よりも早期にグローバル化に晒されてきたこと、小国のほうが意思決定が容易であることで、むしろ小国は先進国に転じる構造変革を先取りできた。

2) 冷戦の終結

軍事力の役割が大きく変化し、軍事力の強弱が国の強弱を決定する時代ではなくなった。今や「ドイツはオランダを侵略できるだけの軍事力を持っているが故にドイツは強い」などという議論は意味を持たない。

▶ オランダという国

オランダの、小国の中でも特に先端的な改革を進めていく、そのドライブはどこにあるのかを、歴史の中から探してみたい。

1) 都市自治と封建制の未発達

1-1. 都市の自治

中世後期からネーデルランドは南部中心に都市が発達し、商工業者を軸とした都市自治が花開いていた。

1-2. 農村の自主性

ネーデルランドは開墾・干拓により土地を拡大していった。干拓地は低地であるため、土地管理者の間で厳密な水位調整を行う必要がある。この調整、災害対策などは入植した自由農民が組合を作る（水管理組合）形で行い、それは現在に至るまで、オランダの基礎自治体として残っている。

この2つのため、封建領主はあまりネーデルランドには手を出さず、現地の慣習やルールが尊重されていく。

2) オランダ独立戦争

16世紀後半、当時ネーデルランドの領主であったハプスブルク・スペインのフェリペ2世が絶対主義化を進め、反宗教改革と連動し¹、ネーデルランドの都市自治を剥奪する。それに対する反発がネーデルランド全土で起こるが、南部はスペインの軍事力に敗北し、北部のみが独立を果たす。

3) オランダ共和国

3-1. 南部からの難民

オランダ独立戦争後、ヨーロッパ随一の港町であり商業都市であったアントウェルペンから、多くの人々が北部に移住し、その後のアムステルダムのビジネスを担っていく。中都市程度であったアムステルダムが大都市に発展していくのは、この南部からの難民を受け入れたからだと言える。

3-2. 生産性の高さ

オランダは中継貿易で栄えたが、その背景にあるのは、農業・工業・漁業の生産性の高さである。厳密な治水をはじめとした合理的な土地運営、また工業技術はロシアのピョートル大帝が自ら労働者に身をやつして働き、学びに来るほどで

¹ アントウェルペンなどの諸都市では、プロテスタントに改宗する商工業者など都市市民が多かった。

あった。

3-3. ビジネス層を担い手としたソフトな国家

周辺諸国のほとんどが絶対主義化を進める中で、オランダは官僚制や常備軍を持たない、非常に分権的でソフトな国家ができてくる。

政治の中心は商工業者などビジネスの上層部であり、自由な経済活動が保証されるような国家を保とうとしていった²。

この、ビジネス層を担い手とし、競争力ある産業を国際市場に展開していくという姿勢は、現在においてもあまり変わっていないように思われる。

3-4. ユダヤ人の受容

反宗教改革により、16世紀から17世紀には、スペインやポルトガルで迫害されたユダヤ人が多くオランダに流入する。アムステルダムをはじめとするオランダの諸都市は、南米にまで及ぶユダヤ人の国際貿易ネットワークを取り込むべく、彼らに対して好条件を提示し、積極的に誘致した。

ユダヤ人はオランダ国内で、既存ギルドのない国際貿易や出版業には自由に従事できたため、積極的にこれを行い、オランダの経済的・文化的繁栄を支えることになる。

▶ ヨーロッパ統合の推進者として

1) ベネルクス関税同盟

戦間期の世界恐慌のもと、イギリス・フランスはブロック経済に走り、輸出入に大幅に依存している小国は、それにより大きな打撃を受けた。

この教訓から、オランダ・ベルギー・ルクセンブルクの3国は、開かれた外国市場を確保するため、まずは3国間の中で1948年に関税同盟（域内関税の撤廃と共通域外関税の設定）を結んだところ、3国間の貿易は大幅に増加した。

2) ヨーロッパ統合の推進者

ベネルクス関税同盟の成功を受け、これを一つのモデルとして、1957年のローマ条約によりEECが設立される。

ベネルクスの小国はその後のヨーロッパ統合においてもキーパーソンの役割を

² このことは当時の絵画からも見て取れる。レンブラントもフェルメールも、中間層である市民の姿を主に描いている。当時の絵画は、画家の美的センスの発露というより、パトロン
の受注に対して描くという形なので、絵画に何が・誰が描かれているかというのは結局、その国・時代に誰が権力を持っていたかに密接に繋がる。
即ち、メインに描かれていた市民層こそ、この時代のオランダの中心的な人物だったとわかる。

果たしており、初代 EU 大統領はベルギーのファン・ロンパイ、初代ヨーロッパ中央銀行総裁はオランダのダイセンベルフである。

3) ヨーロッパ市場の中で

オランダの産業政策は、国際競争力のある部門を徹底的に強化し合理化することである。農業では大規模化を進め、農産物輸出ではオランダは世界第 2 位である。

運輸業も発展しており、ロッテルダム港やスキポール空港は物流拠点として成功している。

4) 通貨政策

オランダは輸入依存度の高い small open economy なので、安定的な為替相場を好む。通貨安定のためギルダーをマルクと連動させ、その成功により、ヨーロッパの通貨統合への道筋をつけた。

➤ ヨーロッパ統合への懐疑

それまでヨーロッパ統合を推進してきたオランダだが、21 世紀に入ると、この関係に暗雲が立ち込めてきた。

1) 政治統合に慎重

オランダは歴史的・経済的にイギリス・アメリカとの関係が深く、ヨーロッパ大陸で独自の政治統合が進むことには否定的である。

オランダにとってヨーロッパ統合とは、経済統合・市場統合であり、自国の産業の自由な活躍の場をヨーロッパに確保していくことで、それ以上のことは望んでいない。ドイツやフランスの発言権が高まるような政治統合の進展に警戒している。

2) 中東欧への拡大に対する不満

2004 年以降、ポーランドやチェコ、ハンガリーなどの中東欧諸国が EU に加盟したことにより、それらの国々から移民が流入することを、オランダはネガティブに捉えている。更にトルコの EU 加盟も取り沙汰されていたため、それに対する否定的な国民感情は強かった。

3) 憲法条約の国民投票否決

2005 年、ヨーロッパ憲法条約を各国で批准する際の国民投票において、オランダでは主要政党や労働組合、経済団体が全て賛成に回ったにも拘らず、賛成 38.5%、反対 61.5%という大差で否決された。

反対票が投じられた理由としては、「オランダは既に分担金を支払いすぎている」、「オランダが発言権を喪失してしまう」など、つまり、オランダは EU に対して得るものよりも出ていくもののほうが多いという国民感情が強かったと汲み取れる。

それを活用して出てきたのが、ウィルデルスである。

➤ 自由党の台頭：ポピュリズム政党の躍進

1) オランダのポピュリズムの走り「フォルタイン党」

2002 年、TV のコメンテーターとして名を上げたフォルタインが自身の名を冠したフォルタイン党を設立する。この当時、左右の既成政党が大連立政権を組んでいたため、これを「既成政党の野合」と呼び容赦なく批判し、支持を拡大した。

更に反移民・反イスラムの主張を展開し大論争を巻き起こす。

2002 年の総選挙でフォルタイン党は第 2 党に躍進するが、フォルタイン自身が暗殺され、その後フォルタイン党も瓦解した。

2) ウィルデルスの登場

ウィルデルスは非大学卒、オランダ南部出身、親が植民地出身者という文字通りアウトサイダー的な存在である。

2005 年の憲法条約についての国民投票の際、かつてのフォルタイン党と同様に反移民感情に訴えかけ、反対運動を一手に引き受け、一躍時の人になった。

トランプ同様、敢えて極端な発言をし、また自分がアウトサイダーであるという事で、エリートではなく庶民の味方だと主張するが、自由党の運営ぶりは議会活動を熟知したインサイダーのものであり、この両者の組み合わせがウィルデルスの成功を招いている。

3) 自由党の特徴

- ・ 2006 年選挙に参加以来、強い存在感
- ・ 党員 1 名の集権的な政党

フォルタイン党の失敗の教訓やマスメディア重視から、党の統率を保つために自分以外の党員は入れない。

- ・ フィルター機能と社会化機能の存在

自由党候補者の志願者は全員ウィルデルスの面接を受け、討論技術やメディア対応の研修も行う。極右思想などを持つ者は採用せず、地道にしっかり仕事をする人間を選んでいく。野心あふれるポピュリスト政党ではなく、ウィルデルスのもとの統率のとれた政党として議会に進出する。

4) 2017年3月選挙

現連立与党の大敗が予想されている。失業率は近年で最低レベルであり、経済的な不満は少ないはずであるにも拘らず、自由党は世論調査で第1党。

それには以下の理由が考えられるだろう。

- ・左右の有力既成政党による連立政権：「野合」批判を可能にする。
- ・ヨーロッパ各地のイスラム過激派のテロ
- ・難民問題
- ・イギリスのEU離脱のインパクト

▶ ヨーロッパにおけるポピュリズム政党の難しさ

ウィルデルスは反イスラムを主張するが、その論調は「イスラムは男女平等を認めないから許されない」、「イスラムでは個人の自由が保障されないから遅れた宗教である」といったものである。そのため極右支持者でなくても、賛成してしまう人は少なくない。

今のヨーロッパのポピュリズム政党がいずれも反イスラムで足並みを揃えているのは、ウィルデルスの成功が影響を与えているとみて間違いないだろう。しかしその論拠がヨーロッパに根差した自由主義、デモクラシーであるとするれば、これを内在的に批判するのは非常に難しい。非常に厄介な敵を抱え込んでしまったというのが今の印象である。

そういった意味でも、オランダは「先端的」な事例として重要な示唆を与えるだろう。

質疑応答およびディスカッション

■ 反グローバルに対する自由党のスタンスは？

経済的な自由主義を主張しているのに、グローバル化自体に反対しているのではなく、反EUである。EUの官僚主義や移民の流入に反対している。

■ 保守派は今後どう生き延びるのか？

イギリスも日本も事実上保守の単独政権である。実は保守派はまだ強い。しかし保守政党の支持基盤は崩れつつあり、このままではいけないというのは、日本もヨーロッパも同じである。「家族を守るために、母親が働きやすいよう保育を充実させる」といったように、保守を守るための改革が必要になってきている。

■ ポピュリズムは今後どうなるか？

リーマンショック以降の緊縮政策のインパクトは大きい。一般人の公的な負担が上がっているのが不満になっている。様々な生活の不満の受け皿になっているのがポピュリズム政党。

ポピュリズム政党は意外としぶといのではないか。ヨーロッパのポピュリズム政党は既に2代目、3代目になっており、初代よりもカリスマ性は低いが、それでも支持を集めている。最早一過性とは言えず、その地位は一定程度固定化するのではないか。

(文責 森田恵)